

第2号様式(1) - ①

(単体発注・事後審査型)

那覇港管理組合一般競争入札公告第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般競争入札（以下「入札」という。）を次のとおり実施する。

令和2年7月17日

那覇港管理組合管理者 玉城 康裕



1 入札に付する事項

(1)	業 務 名	物品売買契約（人体表面温度発熱監視装置）に係る一般競争入札
(2)	物 品 等 の 内 容	仕様書による
(3)	納 入 の 場 所	那覇港管理組合（那覇市通堂町2番1号 那覇ふ頭船客待合所2階）
(4)	業 務 内 容	県内における新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に、旅客の体温を測る人体表面温度発熱監視装置を購入する。
(5)	納 期	契約締結の日から10日以内
(6)	設 計 金 額	3,421,000円 (税込)
(7)	資 格 審 査 方 法	事後審査型 ※本業務は、競争参加資格の審査を入札執行後に行う。
(8)	最 低 制 限 価 格	なし

2 入札参加資格

次に定める要件をすべて満たしている有資格業者であること。

(1)	沖縄県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示69号）に基づく、令和2年7月発行 競争入札参加資格者名簿〔物品関係〕に登録された者であること。
(2)	過去2事業年度の間、国又は地方公共団体から、人体表面温度発熱監視装置の受注実績を有していること。
(3)	地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
(4)	入札日から当該委託の落札決定日までの間において、那覇港管理組合の指名停止措置を受けていないこと。
(5)	会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（手続き開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている者を除く。）ではないこと。
(6)	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、那覇港管理組合発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(7)	<p>入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。 なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取るとは、那覇港管理組合競争契約入札心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。</p> <p>ア 資本関係 次のいずれかに該当する二者の場合。 (a) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合 (b) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合</p> <p>イ 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(a)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。</p>

	<p>(a) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合</p> <p>1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。</p> <p>①会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役</p> <p>②会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役</p> <p>③会社法第2条第15号に規定する社外取締役</p> <p>④会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役</p> <p>2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役</p> <p>3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）</p> <p>4) 組合の理事</p> <p>5) その他業務を執行する者であつて、1) から4) までに掲げる者に準ずる者</p> <p>(b) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に管財人という。）を現に兼ねている場合</p> <p>(c) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合</p> <p>ウ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。</p>
(8) 地域要件	沖縄県内に、本店、支社、支店又は営業所を有すること。

3 設計図書等の配布、質問及び回答

設計図書等の配布	期 間	自 令和2年7月17日（金） ～ 至 令和2年7月22日（水）
	配 布 方 法	下記配布場所にて配布する他、那覇港管理組合ホームページにて配布する。（ https://nahaport.jp/ ）
	配 布 場 所 ・ 問 い 合 せ 先	那覇市通堂町2番1号 2階 那覇港管理組合 総務部 管理課 管理班 電話 098-862-2328
質問・回答期間等	(1) 入札・契約手続に関する事	那覇市通堂町2番1号 2階 那覇港管理組合 総務部 管理課 管理班 電話 098-862-2328 FAX 098-868-4247
	(2) 上記(1)以外に関する事	那覇市通堂町2番1号 2階 那覇港管理組合 総務部 管理課 管理班 電話 098-862-2328
	提 出 期 間	自 令和2年7月17日（金） ～ 至 令和2年7月21日（火） 上記期間の土日及び祝日を除く毎日、9時から17時まで。
	提 出 場 所	上記(1)に同じ。
	提 出 方 法	持参又はFAX
	回 答 方 法	那覇港管理組合ホームページ（ https://nahaport.jp/ ）及び上記(1)において、以下の期間、閲覧に供する。
	回 答 期 間	回答日から 令和2年7月27日（月） まで 上記期間の土日及び祝日を除く毎日、9時から17時まで。

4 資格確認申請書等の提出

資格確認申請書	本競争の参加希望者は、次の書類を期限内に提出すること。 なお、期限までに提出がない場合、本競争に参加することができない。	
	提出書類	①一般競争入札参加資格確認申請書（第3号様式） ②返信用封筒（入札結果通知用（84円切手貼付））
	提出期間	自 令和2年7月17日（金） ～ 至 令和2年7月22日（水） 上記期間の土日及び祝日を除く毎日、9時から16時まで。
	提出場所	那覇市通堂町2番1号 3階 那覇港管理組合 総務部 管理課 管理班 電話 098-862-2328
	提出方法	持参又は郵送（一般書留もしくは簡易書留）
	提出部数	1部

5 入札手続き等

入札期日等	入札方法	本業務は、紙入札により実施する。 (郵送による入札は認めない。)
	提出書類	①入札書 ②積算内訳書
	入札日	令和2年7月27日（月） 13:30
	入札書に記載する金額	落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数全額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかと問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
	積算内訳書の提出	ア 第1回目の入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書（様式自由）を提出すること。 イ 積算内訳書には、作成年月日、項目、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所を記載すること。 ウ 積算内訳書には、代表者印を押印すること。 エ 管理者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された積算内訳書について説明を求めることがある。
入札の無効	本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。	
入札の辞退等	落札決定後に契約締結を辞退した場合、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。	
その他	ア 落札候補者がいない場合は開札後直ちに再度入札を行うので、再度入札にも参加する場合は、開札時点から立ち会うこと。初度の開札時に立ち会わない参加者は再度入札を辞退したものとみなし、再度入札への参加を認めない。 イ 代理人が入札する場合は、入札を行う際に委任状及び自己の印鑑を持参すること。 ウ 委任状には、業務名を記入すること。 エ 再度入札参加者又は再度入札参加者の代理人は、当該入札に対する他の再度入札参加者の代理をすることはできない。 オ 再度入札は、1回のみとする。	

6 開札

開札日時	令和2年7月27日 (月) ※入札後、直ちに実施する。
開札場所	那覇港管理組合 2階大会議室

7 資格確認資料の提出と競争参加資格の審査

落札候補者の選定及び事後審査の実施	<p>開札後、落札者の決定を保留し、予定価格の範囲内で有効な最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）から順に競争参加資格の審査を行う。落札候補者は、期限までに資格確認申請書等を提出しない場合、競争参加資格がないものとする。 なお、落札候補者は上位から順に2者（上位の者と同額の者が複数いる場合はこの限りではない。）を決定し資格確認資料を求めるが、適格者が確認できた時点で、次順位以降の者の競争参加資格の審査は行わないものとする。</p>	
	通知日	令和2年7月27日 (月) 17:00 まで(予定)に対象業者あて通知する。
	提出期限	令和2年7月29日 (水) 15:00 まで
	提出書類	① 資格審査結果通知書等の写し （沖縄県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示69号）に基づく令和2年7月発行 競争入札参加資格者名簿【物品関係】に登録されていることがわかる書類） ② 人体表面温度発熱監視装置の受注実績がわかる契約書等の写し （過去2事業年度の間、国又は地方公共団体から人体表面温度発熱監視装置の受注実績がわかる書類） ③ 法人にあっては、登記事項証明書（履行事項全部証明書） ④ 個人にあっては、本籍地の市町村長が発行する身元（分）証明書 ⑤ 県税に関し滞納がないことを証する書類（納税証明書等）
	提出部数	1部
	提出方法	原則、持参
	提出先	〒900-0035 那覇市通堂町2番1号 那覇港管理組合 総務部 管理課 管理班 電話番号 098-868-2578
競争参加資格の確認	<p>競争参加資格の確認は、開札後、申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は以下の日までに書面により通知する。 令和2年7月30日 (木) (予定)</p> <p>なお、落札候補者について競争参加資格が確認され適格者であることが確認できた場合は、落札者決定通知をもって資格確認結果の通知に代えるものとする。</p>	
落札者の決定方法	<p>事後審査の結果、落札候補者が競争参加資格を満たしていると確認した場合は、当該落札候補者を落札者とする。また、その結果は、全入札参加者に通知する。</p>	
競争参加資格がないと認められた者がその理由に対して不服がある場合	<p>競争参加資格がないと認められた者は、管理者に対して競争参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる。 管理者は説明を求められたときは、苦情を申し立て期限の翌日から起算して5日以内（休日を除く）に説明を求めた者に対し、書面により回答する。</p>	
	提出期限	競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内（休日を除く）とする。
	提出先	那覇港管理組合 総務部 管理課 管理班
提出方法	書面（様式自由）を持参すること。郵送又は電送（メールやFAX）によるものは受け付けない。	

本入札に係る資料の取扱	<p>ア 資格確認申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。</p> <p>イ 契約当事者は、提出された資格確認申請書等について、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。</p> <p>ウ 提出された資格確認申請書等は、返却しない。</p> <p>エ 提出期限内に限り、資格確認申請書等の修正、差し替え、追加、再提出を認める。</p> <p>オ 提出期限を過ぎた場合、資格確認申請書等は受け付けない。</p> <p>カ 資格確認申請書等の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は競争参加資格無しとなり、落札者となることはできない。</p> <p>キ 資格確認申請書等に虚偽の記載をした場合、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。</p>
-------------	---

8 入札保証金及び契約保証金

入札保証金	<p>入札保証金の金額等は、現金又は管理者が確実に認める有価証券等をもって見積る契約金額の100分の5以上を納付するものとする。ただし、次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の納付を免除する。</p> <p>ア 保険会社との間に組合を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。</p> <p>イ 過去2か年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模を同じくする契約を2回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者。</p> <p>なお、次の者は入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。</p> <p>(1) 期限までに入札保証金の納付、若しくは納付に代わる上記ア、イのいずれかに係る書類の提出のない者</p> <p>(2) 入札保証金の金額等が上記の条件に満たない場合</p> <p>(3) 入札保証金等の納付等に係る書類に不備があった場合</p> <p>また、一度提出された入札保証金の納付等の変更はできないものとする。</p> <p>※ 入札保証金を免除した落札者が契約を結ばない場合、損害賠償金として、入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5を那覇港管理組合に納付しなければならない。</p> <p>※イにより入札保証金の免除を受ける場合は、様式「地方公共団体等契約状況確認」を提出すること。</p>		
	提出期限	令和2年7月22日 (水) 17:00 まで	
	提出先	〒900-0035 那覇市通堂町2番1号 那覇港管理組合 総務部 管理課 管理班 電話番号 098-868-2578	
	入札保証金 (現金納付)	提出方法	ア 「入札保証金納付書発行依頼書」を持参すること ※要事前連絡 イ 組合が発行する納入通知書により金融機関で保証金を納付し、領収書(写)を上記期限までに提出すること。
	入札保証保険証券・入札保証書・地方公共団体等契約状況確認資料	提出方法	持参又は郵送(配達を確認できる方法にて送付すること)
	有価証券等	保険期間 保証期間	受入日時・受入方法等の調整があるので、事前に上記担当課まで連絡すること。 開札日から2か月とする。
契約保証金	<p>契約を結ぼうとする者、那覇港管理組合契約規則第4条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。ただし、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付を免除する。</p> <p>(1) 保険会社との間に組合を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。</p> <p>(2) 過去2か年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模を同じくする契約を2回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者。</p>		

9 その他の事項

支 払 条 件	支払条件については、人体表面温度発熱監視装置購入契約書（案）第8条に基づくものとする。
契 約 締 結 時 期	本業務に係る契約は、落札者の決定後、7日以内に締結する。ただし、管理者が特に指示したときはこの限りではない。
入 札 参 加 者 等 の 遵 守 事 項	入札参加者は、那覇港管理組合競争入札心得、物品購入契約書（案）及び仕様書を熟読し、これを遵守すること。